

評価項目		要求要件	評価区分	得点配分			審査基準		加点の採点
大項目	中項目			合計	基礎点	加点	基礎点	加点	
0.	募集要領の遵守	募集要領に規定する業務の目的や作業事項に反し、又は矛盾する提案がないこと。	必須	5	5	5	募集要領に規定する業務の目的や作業事項に反し、又は矛盾する提案がないこと。	-	-
1.	業務の基本方針と目的	業務の実施に当たっての基本方針と目的を記述すること。	必須	5	5	5	業務の基本方針と目的について、具体的に提案されていること。	-	-
2. 業務の実施方法									
	2-1. 業態ごとのCO2削減余地が大きい排出源の特定	環境省がこれまで実施したCO2削減ポテンシャル診断支援事業の結果をどのように分析し、その分析結果から、どのように、業態ごとのCO2削減余地が大きいCO2排出源を特定するかについて、考え方や手順等を具体的に記述すること。	必須	40	20	20	考え方や手順等が具体的に記述されていること。	提案内容の考え方や手順が、業務目的を達成する上で現実的且つ妥当なものになっており、更に事業成果を高めるための工夫が見られる。	
	2-2. 削減対策に関する課題検証(1)	2-1. で特定する区分ごとに、効果的な削減対策が確立されていないプロセス、設備・システム等を特定するための考え方や手順等を具体的に記述すること。	必須	40	20	20	考え方や手順等が具体的に記述されていること。	提案内容の考え方や手順が、業務目的を達成する上で現実的且つ妥当なものになっており、更に事業成果を高めるための工夫が見られる。	
	2-2. 削減対策に関する課題検証(2)	(1)で特定するプロセス等において、効果的な削減対策を確立するために解決すべき課題を特定するための考え方や手順等を具体的に記述すること。	必須	40	20	20	考え方や手順等が具体的に記述されていること。	提案内容の考え方や手順が、業務目的を達成する上で現実的且つ妥当なものになっており、更に事業成果を高めるための工夫が見られる。	
	2-3. 削減対策技術に関する課題検証(1)	2-1. で特定する区分ごとに、効果的な削減対策技術が確立されていないプロセス、設備・システム等を特定するための考え方や手順等を具体的に記述すること。	必須	40	20	20	考え方や手順等が具体的に記述されていること。	提案内容の考え方や手順が、業務目的を達成する上で現実的且つ妥当なものになっており、更に事業成果を高めるための工夫が見られる。	
	2-3. 削減対策技術に関する課題検証(2)	(1)で特定するプロセス等において、効果的な削減対策技術を確立するために解決すべき課題を特定するための考え方や手順等を具体的に記述すること。	必須	40	20	20	考え方や手順等が具体的に記述されていること。	提案内容の考え方や手順が、業務目的を達成する上で現実的且つ妥当なものになっており、更に事業成果を高めるための工夫が見られる。	
	2-4. ロードマップの策定	2-1~2-3の業務内容を踏まえ、策定に向けた検討プロセスと策定内容の構成案を具体的に記述してください。この際、業種やCO2排出源毎の特徴や注意点等も留意した記述すること。	必須	10	5	5	考え方や手順等が具体的に記述されていること。	提案内容の考え方や手順が、業務目的を達成する上で現実的且つ妥当なものになっており、更に事業成果を高めるための工夫が見られる。	
	2-5. 有識者や専門家による検討会の設置	本業務において有識者や専門家による検討会等を設置する場合は、その必要性と役割並びに検討会委員の構成員案(氏名・所属・職責・専門分野等を可能な範囲で)を具体的に記述すること。	任意	5	5	5	-	提案されている検討会等の設置の必要性と役割並びに検討会委員の構成員案(氏名・所属・職責・専門分野等)が具体的に記述されており、業務目的を達成する上で現実的且つ妥当なものになっており、更に事業成果を高めるための工夫が見られる。	
3.	業務の実施スケジュール	提案する業務の具体的なスケジュールを記述すること。	必須	5	5	5	本業務の具体的なスケジュールが提案されており、業務目的を達成する上で適切かつ実行可能なスケジュールであること。	-	-
4.	本業務成果の活用	本業務の成果に基づき、CO2削減ポテンシャル診断の普及にどのような影響を及ぼし、効果が期待できるか、今後の民生・業務分野等における地球温暖化対策への貢献について具体的に記述すること。	必須	10	10	10	本業務の成果がCO2削減ポテンシャル診断の普及に及ぼす影響や、期待される効果、今後の民生・業務分野等における地球温暖化対策への貢献について具体的に記述されていること。	-	-
5.	法令遵守・コンプライアンス等を確保するための体制	本業務を実施するに当たっての法令遵守・コンプライアンス等を確保するための体制を具体的に記述すること。	必須	5	5	5	法令遵守・コンプライアンス等を確保するための体制が具体的に記述されており、本業務を実施するに当たり問題無いと判断するに足る体制であること。	-	-
6.	業務の実施体制	提案する業務に関する責任者の氏名・役職、従事者の数・役割分担、内・外部の協力体制等を記述すること。	必須	5	5	5	責任者の氏名・役職、従事者の数、役割分担、内・外部の協力体制等が具体的に記述されており、業務を円滑に実施できる人員配置、内・外部の協力体制等が構築されていること。	-	-
7. 予算・経理									
	6-1. 経費内訳	本業務の実施に要する経費の内訳を示すこと。	必須	5	5	5	提案の内容と矛盾のない経費が計上されているか。	-	-
	6-2. 資金調達方法及び経理的基礎等	事業を確実に実施できる経理的基礎を有すること。	必須	5	5	5	債務超過でなく、かつ利益が計上できている。又は事業実施のために必要な資金調達に掛かる確実な計画を有しているか。	-	-
合計				260	150	110	加点合計		基礎点